

千葉県中小企業団体中央会会長

坂戸 誠一



新年あけましておめでとうござ
います。

皆様におかれましては、爽やか
な新春をお迎えのこととお慶び申
し上げます。

昨年の我々を取り巻く経済環境
を顧みますと、3月11日の東日本
大震災は、今まで経験したことの無
い未曾有の被害をもたらした。日本
経済に大打撃をあたえました。

更に先の見えない原子力発電所
の事故は、一日も早い復興に足かせ
となり、中小企業の景況にも厳しい
状況を与え、改めて今回の地震の
脅威を感じております。

また、これらの災害でお亡くなり
になられた方には、心から哀悼の意
を表す所でございます。

この様な、自然災害の猛威は日
本にとどまらず、タイ国で起こった
大洪水は日系企業の工場浸水等で

日本国内にもかなりの影響が開始
されており、自然との闘いの1年では
なかったのではないかと感じており
ます。

一方、ギリシャの財政破綻に端を
発した債務危機は、イタリヤや欧
州全体に飛び火し第2のリーマン・
ショックを懸念する危機に見舞わ
れ、これらの影響を受け、歴史的な円
高など、我々にとって厳しい経営環
境の1年でもありました。

昨年末からは新しい日本の方向
の一つである、貿易や投資のルール
を多国間で決める環太平洋経済連
携協定（TPP）交渉への参加を表
明したことについては、貿易立国で
ある日本にとって、また我々にとっ
て大きな期待感があります。

こうした厳しい環境下にありま
すが、災害、財政など多くの面で
復興の手助けは、今や世界規模で
行なわれており、今年こそ日本の底
力を発揮させる時であります。

我々中央会は、会員一同、従来に
も増して、県内の中小企業の経営
革新と連携組織の活性化のために
全力を傾注して取り組み、各位が一
致し、力を結集するときでもあり
ます。

中小企業が今後とも地域経済の
屋台骨を担い、その原動力としての
使命を果たしていくためには、従来
にも増して、情報・技術・人材を

含めたソフトな経営資源を充実さ
せ、企業の特長にあった、より付加
価値の高い製品やサービスを創出
する企業体質をより一層強化してい
くことが求められております。

更には中長期的な戦略をもって
連携ネットワークを構築し、お互い
の優れた経営資源を有効に組み合
わせ、経営革新や新分野進出など新
たな展開を図っていくことが有効な
手段として再認識されております。

本会といたしましても、組合等
連携組織を活用して新たな課題に
チャレンジするための支援機関とし
て、引き続き中核的な役割が果た
せるよう、決意を新たにしている
ところでございます。

本会は今年55周年という節目の
年を迎え、会員各位が同じ目的に
力をもつにして現下の厳しい経済環
境を乗り越え、我々中小企業が組
織化を通じて中小企業振興を図る
意義を唱えることを趣旨とした55
周年記念大会を年始めに実施する
こととしており、会員の皆様をはじ
め関係する多くの皆様方を心より
お迎え申し上げます。

結びに、会員組合の皆様におか
れましては、組合組織を中心に一層
の団結を強め、この厳しい状況を克
服し、さらなるご繁栄を遂げられ
ますよう、心から祈念申し上げます。
して、年頭の挨拶といたします。

千葉県知事

森田 健作



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災により、本県では津波や液状化などにより多くの方々が被災されました。

県では、震災発生後直ちに被災者の救援対策に取り組み、その後も、液状化被害に対する県独自の支援制度を新設するなど、被災者の生活再建支援をはじめとした復旧・復興対策に全力で取り組んでまいりました。

また、長引く原子力発電所事故による影響に対しても、放射性物質に対する総合的な監視体制を構築し、その検査結果を速やかに公表するなど、県民の生活環境、健康及び県産農林水産物の安全・安心の確保に取り組んでまいりました。今後は、「千葉県震災復旧及び復興に係る指針」に基づき、市町

村や地域の復興に向けた取組みを支援するなど、一日も早い復旧・復興に向けて全庁を挙げて取り組んでまいります。また、放射性物質対策についても、県民の皆様の安全・安心を守るため、監視体制の継続や正確な情報提供、除染等の措置の推進など迅速に対応してまいります。

さて、本年は、総合計画「輝け！ちば元氣プラン」の実施計画の総仕上げの年です。全庁を挙げて、総合計画の基本理念である「くらし満足度日本一」の実現を目指してまいります。

県内経済の活性化については、東京湾アクアラインの一層の活用促進を図ります。アクアラインについては、料金引下げ社会実験の3年間延長により企業の立地が進み、平成24年度には首都圏中央連絡自動車道の木更津と東金を結ぶ区間が開通を迎えます。そこで、企業誘致の促進や観光の振興、関連道路網の整備推進など、アクアラインの経済効果を県内に広く及ぼすための取組みを進めてまいります。

このアクアラインを使って、本年10月21日に「ちばアクアラインマラソン」が開催されます。震災から復興していく千葉県を象徴するイベントとして、また、千葉県の魅力を存分にアピールし、夢と

感動を与える大会となるよう、成田に向けて取り組んでまいります。

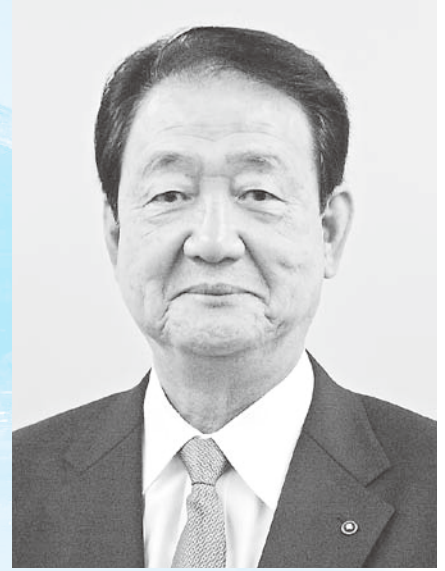
成田空港もまた、県内経済活性化に大きな役割を果たします。年間発着枠30万回化の合意を背景に、成田空港ではローコストキャリアの就航、国内線の新規就航や増便など、新たな動きが活発化しています。こうした動きを県勢の発展につなげるため、昨年末には、経済界など広く各界からの参加を得て、『グレート・アップ「ナリタ」活用戦略会議』を設置いたしました。国際空港としてはもとより、国内線空港としても全国とつながる成田空港の高いポテンシャルを生かし、千葉県の飛躍拠点として県内経済活性化に取り組んでまいります。

そして、昨年多くの皆様にご参加いただき、ともに千葉を盛り上げてきた「がんばろう！千葉」キャンペーンですが、今後もさらに内容を充実させて展開いたします。引き続き、よろしくお願いいたします。

本年も、皆様とともに、「元氣な千葉県づくり」を進め、千葉から日本を元氣にしていけるよう、全力で県政運営に取り組む所存です。結びに、本年が、皆様にとって、希望に満ちた年となることを心から祈念申し上げます、新年のあいさつといたします。

全国中小企業団体中央会会長

鶴田 欣也



平成24年の新春を迎え、お慶びを申し上げます。

昨年は、3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の大被害が発生し、その震災の影響に加え、長引く円高、欧州における不安定な金融情勢、電力供給の制約等懸念材料を数多く抱えて年を越すことになりました。

全国中央会としては、昨年、創立55周年を迎える節目の年でありました。東日本大震災の被害は極めて甚大でしたが、被災地に対する全国各地の組合からの救助・救援、たくさんの方の義援金、救援物資の提供を行って頂き、そのお陰で絆が大いに再認識された年ともなりました。また、仮設店舗から事業再開を果たした組合、水産加工

業者による加工・物流施設の共同設置によって事業再建を図った組合、複数の企業がグループ化して自動車部品のサプライチェーンの復旧を行った工業団地の自動車部品供給グループなど組合等連携組織による復旧・復興に向けた取り組みが始まりました。

この絆をより強固にするため、「組合絆ルネサンス」を合言葉に、今年は、全国中央会として、被災地中小企業と組合の早期復興を強力に後押しするとともに、縮小均衡する国内市場、歴史的な円高による事業環境の悪化、産業空洞化等に中小企業等が適切に対応できるように新たな事業を実施していきます。

その主なものを3つ挙げてみます。まず、全国中央会では、第三次補正予算における新たな事業に取り組み、中小企業の海外展開の支援、ものづくり技術力の維持・強化、人材の確保・育成の支援等に新たな取組を開始します。これにより、被災地等の地場産業・ものづくりの活性化、中小企業の連携が取り組む試作品の開発等、ジャパン・ブランドを活用した複数の中小企業による国内外への販路開拓、有能な人材の確保定着を

推進していきます。

二つ目は、広域・異分野の組合間連携等の推進です。連携による新しい技術、製品、マーケティング、サービス開拓等に加え、例えば、事業継続計画（BCP）において、従来、個々の企業では難しいとされていた代替生産等を行う組合間協定づくり等を広げていきます。

三つ目は、経済連携協定の推進への対応です。富山県の金型メーカーで組織する金型協同組合が、組合出資による現地法人を立ち上げて話題となりましたが、このような組合による海外展開を推進していきます。特に、組合が取り組む海外展開ビジョンの作成や国内事業の構造改善計画の策定等を強力に支援していきます。

「組合絆ルネサンス」の言葉通り、組合の絆の力でもって、被災地が、我が国経済が、そして我々中小企業・組合が、再び活性化できるようなあらゆる組合関係者が中央会の活動に積極的にご参画頂きますようお願い申し上げます。本年が皆様にとってよい年となりますようご祈念申し上げます。私、私の年頭のご挨拶と致します。



株式会社 商工組合中央金庫
千葉支店長

石黒 真史

平成24年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年の経済を振り返りますと、わが国の景気は3月に発生した東日本大震災により急速に悪化した後、サプライチェーンの復旧が順調に進み、消費者の購買意欲も改善するなど持ち直しの動きを見せました。しかしながら、夏場以降は欧州での債務危機の再燃に端を発した金融市場の混乱が世界的に広がり、国内景気においても一段の円高進行が懸念されるなど先行きの不透明感が強まりました。中小企業の景況については、当金庫の「中小企業月次景況観測」で見ますと、景況判断指数は震災後の平成23年4月に36.1となり、前月比▲13.4ポイントと単月では過去最大の低下幅を記録しました。その後は復旧の動きに

あわせて回復し、景況感に持ち直しの兆しがみられました。夏場の欧州債務危機再燃以降は一進一退となるなど方向感の定まらない展開となりました。

このような環境のもと、商工中金は、東日本大震災による経済・金融・国民生活への影響を踏まえ、当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さまや、災害復旧・復興に取り組む中小企業の皆さまに対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組みました。平成23年5月より取扱いを開始した東日本大震災復興特別貸付については、1万7千件、9千3百億円の実績となり、これらを合わせた危機対応業務全体の累計実績は、制度開始以降、9万件、5兆7千億円を超える規模となりました。こうした中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、大震災からの復旧・復興、地域の雇用維持・経済の安定化に大きく貢献することができました。また、中小企業の皆さまの企業価値の向上に向けては、成長戦略総合支援プログラムを活用する等、全力でサポートしてまいりました。同プログラムは当初「3年間で2,000億円の成長マネー供給」という目標を掲げていましたが、平成23

年9月末までの約1年2ヵ月間で早々に目標を達成することができました。引き続き、成長を目指す中小企業の皆さまのニーズに積極的に応えしていくため、目標を「3年間で5,000億円」に上方修正したところです。

本年も先行き不透明な金融・経済環境が続くことが予想されますが、商工中金としては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える経営課題に対してはその解決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまと一緒にこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思います。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶といたします。